

業務活動名	国道・県道の整備推進		
分野別指針	共通費		
個別計画等	共通費	基礎事業名	共通事務費
根拠法令要綱	-		
事業期間	- ～ -	運営形態	自治事務(一部委託)
担当所属	土木建設部建設企画課		

事業概要
事業概要 名古屋三河道路、名豊道路等の整備を促進することで、物流のさらなる効率化、災害時の冗長性向上、観光に資する広域アクセス性向上等につながる高規格道路ネットワークの構築を図る。主要地方道岡崎環状線、岡崎足助線、岡崎刈谷線や都市計画道路福岡線、美合線等の県道(主要幹線道路)の整備を促進することで、市内の交通渋滞の緩和や良好な市街地形成等を図る。これらの円滑な整備が行われるよう、事業主体(国土交通省、愛知県)と連携した取組みを行う。 対象 地域住民、事業主体(国土交通省、愛知県)、関係機関(市公共物管理者、その他機関)、関係団体(各協議会等) 手段 愛知県に対する建設事業促進に関する要望会や、他市と構成する推進協議会等による要望活動等を行うと共に、円滑な整備が図られるよう、関係機関との協議調整、地元説明会、勉強会の開催の他、整備に必要な総合調整を行う。 意図・成果 要望活動や関係機関との調整を行うことで、交渋渋滞の緩和による利便性の向上、物流の効率化による経済活動の発展、災害に強い強靱な都市づくりに資する道路整備の促進を図る。

指標						
定量指標	指標名	2022年度実績値	2023年度実績値	2024年度実績値	2024年度目標値	2025年度目標値
	国道・県道の整備促進協議会等開催回数 単位:回	8	10	10	10	10
	- 単位:-					
定性指標	2022年度達成結果	地元説明会等の開催及び関係機関との総合調整を行い、道路整備を促進した。				
	2023年度達成結果	地元説明会等の開催及び関係機関との総合調整を行い、道路整備を促進した。				
	2024年度達成結果	地元説明会等の開催及び関係機関との総合調整を行い、道路整備を促進した。				
	2024年度達成基準	地元説明会等の開催及び関係機関との総合調整を行い、道路整備を促進する。				
	2025年度達成基準	地元説明会等の開催及び関係機関との総合調整を行い、道路整備を促進する。				
指標分析	愛知県に対する建設事業促進に関する要望会では、県議会議員参列のもと、県建設局及び都市・交通局に対し直接要望活動を行うことができた。また、各協議会等では、関係国会議員、県会議員参列のもと、総会、要望会を開催し、効果的な要望活動を行うことができた。					

コスト		2022年度決算	2023年度決算	2024年度決算
	事業費等(単位:円)	331760	820180	652490
	人員(単位:人)	2.6	2.6	2.3

令和 7 年度 業務活動評価表

業務活動名	国道・県道の整備推進
担当所属	土木建設部建設企画課

評価	改善余地					
	市職員ならではのノウハウが必要である。	民間事業者、市民団体等と連携して行う余地はない。	単純な事務作業や入力作業は少ない。	紙の書類の取扱いは少ない。	庁内外からの電話対応や窓口対応は少ない。	勤務時間内に処理できている。(時間外勤務が少ない。)
	4:必要である 3:おおむね必要である 2:あまり必要ない 1:必要ない	4:連携の余地はない 3:あまり連携の余地はない 2:ある程度連携の余地がある 1:連携の余地がある	4:少ない 3:やや少ない 2:やや多い 1:多い	4:少ない 3:やや少ない 2:やや多い 1:多い	4:少ない 3:やや少ない 2:やや多い 1:多い	4:常にできている 3:ほぼできている 2:あまりできていない 1:全然できていない
	4	3	4	4	2	3
	有効性・効率性					
	業務内容は市民の権利・生命・財産の保護に直結している。	他業務に優先して行う必要がある。	民間企業等では同様のサービスが提供されていない。	この業務を廃止した場合に市民生活やまちづくりに大きな影響がある。	コストの削減が図られている。	
	4:直結している 3:おおむね直結している 2:あまり直結していない 1:直結していない	4:必要がある 3:おおむね必要がある 2:あまり必要がない 1:必要がない	4:提供されていない 3:あまり提供されていない 2:おおむね提供されている 1:提供されている	4:大きな影響がある 3:少し影響がある 2:あまり影響はない 1:影響はない	4:10%以上減少 3:0%～10%未満減少 2:0%超～10%未満増加 1:10%以上増加	
	3	3	4	4	3	
	リスク管理					
	業務手順が確立されている。	チェック・確認体制が整っており、かつ、機能している。	業務の進捗状況が管理されている。期限内に業務が完了できている。	部署内で必要な情報が共有されている。	長年解決されていない(あるいは着手されていない)問題はない。	
	4:確立されている 3:おおむね確立されている 2:あまり確立されていない 1:確立されていない	4:機能している 3:おおむね機能している 2:あまり機能していない 1:機能していない	4:できている 3:おおむねできている 2:あまりできていない 1:できていない	4:共有されている 3:おおむね共有されている 2:あまり共有されていない 1:共有されていない	4:問題はない 3:あまり問題はない 2:やや問題がある 1:問題がある	
	4	4	4	4	3	

業務活動名	自転車ネットワーク整備促進		
分野別指針	暮らしを支える都市づくり		
個別計画等	自転車活用推進計画	基礎事業名	自転車ネットワークの整備
根拠法令要綱	道路交通法、道路構造令、自転車活用推進法		
事業期間	2018 ～ -	運営形態	自治事務(一部委託)
担当所属	土木建設部建設企画課		

事業概要
事業概要 自転車の活用による環境負荷の低減、市民の健康増進、観光施策との連携など様々な課題に対応するため、自転車活用推進計画に基づき、交通の安全を図りつつ自転車の利用を促進する。 対象 自転車利用者、歩行者、自動車運転者 手段 自転車活用推進計画に基づき、各関係機関において自転車の活用促進に向けた施策を推進する。 意図・成果 自転車活用推進計画に基づいた各施策の推進により、「安全で快適な自転車通行空間づくり」、「自転車を活用した健康意識の向上」、「市民・来訪者の観光における自転車利用の促進」、「歩行者・自転車・自動車の安全安心な共存」が図られ、当該計画の基本方針である「自転車で新しい暮らしを育むまち おかざき」を実現する。

指標						
定量指標	指標名	2022年度実績値	2023年度実績値	2024年度実績値	2024年度目標値	2025年度目標値
	- 単位:-					
	- 単位:-					
定性指標	2022年度達成結果	岡崎市自転車活用推進計画に基づき、自転車利用者や自動車ドライバーへの意識啓発を目的とした周知啓発チラシを作成した。				
	2023年度達成結果	啓発チラシの配布を継続すると共に、岡崎市自転車活用推進計画の各施策の進捗管理を行い、成果目標の達成に向けた計画の推進を図った。				
	2024年度達成結果	啓発チラシの配布やポスターの掲示と共に、岡崎市自転車活用推進計画の各施策の進捗管理を行い、成果目標の達成に向けた計画の推進を図った。				
	2024年度達成基準	啓発チラシの配布等を継続すると共に、岡崎市自転車活用推進計画の各施策の進捗管理を行い、成果目標の達成に向けた計画の推進を図る。				
	2025年度達成基準	岡崎市自転車活用推進計画の中間見直しを行い、計画を改定する。				
指標分析	道路管理者が進める自転車通行空間整備の進捗に合わせたチラシ配布や自転車月間のポスター掲示による啓発を行い、自転車利用のリテラシー向上を図ることができた。					

コスト		2022年度決算	2023年度決算	2024年度決算
	事業費等(単位:円)	176000	25410	0
	人員(単位:人)	0.6	0.5	0.5

令和 7 年度 業務活動評価表

業務活動名	自転車ネットワーク整備促進
担当所属	土木建設部建設企画課

評価	改善余地					
	市職員ならではのノウハウが必要である。	民間事業者、市民団体等と連携して行う余地はない。	単純な事務作業や入力作業は少ない。	紙の書類の取扱いは少ない。	庁内外からの電話対応や窓口対応は少ない。	勤務時間内に処理できている。(時間外勤務が少ない。)
	4:必要である 3:おおむね必要である 2:あまり必要ない 1:必要ない	4:連携の余地はない 3:あまり連携の余地はない 2:ある程度連携の余地がある 1:連携の余地がある	4:少ない 3:やや少ない 2:やや多い 1:多い	4:少ない 3:やや少ない 2:やや多い 1:多い	4:少ない 3:やや少ない 2:やや多い 1:多い	4:常にできている 3:ほぼできている 2:あまりできていない 1:全然できていない
	4	3	4	4	2	3
	有効性・効率性					
	業務内容は市民の権利・生命・財産の保護に直結している。	他業務に優先して行う必要がある。	民間企業等では同様のサービスが提供されていない。	この業務を廃止した場合に市民生活やまちづくりに大きな影響がある。	コストの削減が図られている。	
	4:直結している 3:おおむね直結している 2:あまり直結していない 1:直結していない	4:必要がある 3:おおむね必要がある 2:あまり必要がない 1:必要がない	4:提供されていない 3:あまり提供されていない 2:おおむね提供されている 1:提供されている	4:大きな影響がある 3:少し影響がある 2:あまり影響はない 1:影響はない	4:10%以上減少 3:0%～10%未満減少 2:0%超～10%未満増加 1:10%以上増加	
	3	3	4	4	3	
	リスク管理					
	業務手順が確立されている。	チェック・確認体制が整っており、かつ、機能している。	業務の進捗状況が管理されている。期限内に業務が完了できている。	部署内で必要な情報が共有されている。	長年解決されていない(あるいは着手されていない)問題はない。	
	4:確立されている 3:おおむね確立されている 2:あまり確立されていない 1:確立されていない	4:機能している 3:おおむね機能している 2:あまり機能していない 1:機能していない	4:できている 3:おおむねできている 2:あまりできていない 1:できていない	4:共有されている 3:おおむね共有されている 2:あまり共有されていない 1:共有されていない	4:問題はない 3:あまり問題はない 2:やや問題がある 1:問題がある	
	3	3	4	4	3	

業務活動名	用地取得		
分野別指針	暮らしを支える都市づくり		
個別計画等	道路法等	基礎事業名	土木財産の適正な管理
根拠法令要綱	土地収用法等		
事業期間	- ～ -	運営形態	自治事務(一部委託)
担当所属	土木建設部土木管理課		

事業概要
事業概要 道水路や公共施設の整備といった市の事業実施に伴い必要となる用地の取得を行うものである。 対象 被補償者及び庁内事業課 手段 起業地内にある補償対象物件に係る損失補償調査を実施し、補償内容について被補償者へ説明し理解を得ることで土地売買契約等の締結を行う。また、代替地を希望する被補償者については相談を受け、必要に応じて農地転用や開発等の許可の可否について関係部署と調整を行う。 意図・成果 市事業に必要な土地の取得を円滑かつ迅速に行うことにより、事業の進捗を図ることができる。 ・市道上平徳林線ほか1路線・矢作川右岸南北道路・市道小針線ほか2路線・市道中之郷荘1号線・都市計画道路岡崎環状線・都市計画道路若松線・都市計画道路井田町線・阿知和地区工業団地南アクセス道路

指標						
定量指標	指標名	2022年度実績値	2023年度実績値	2024年度実績値	2024年度目標値	2025年度目標値
	今年度 予定の用地 取得率 単位:%	83.8	63.64	74.14	50	50
	- 単位:-					-
定性指標	2022年度達成結果	取得計画のある用地について 8 割以上取得。				
	2023年度達成結果	取得計画のある用地について6割以上取得。				
	2024年度達成結果	取得計画のある用地について7割以上取得。				
	2024年度達成基準	今年度取得計画のある用地について全体で5割の取得を目指す。				
	2025年度達成基準	今年度取得計画のある用地について全体で5割の取得を目指す。				
指標分析	年度当初に用地交渉に係る計画を立て、計画どおりに進めることができた上、交渉できていなかった地権者に対しても積極的に交渉を進めた結果、計画の7割以上の地権者に御協力をいただいた。					

コスト		2022年度決算	2023年度決算	2024年度決算
	事業費等(単位:円)	1685908	1612286	1456200
	人員(単位:人)	3.96	4.3	3.8

令和 7 年度 業務活動評価表

業務活動名	用地取得
担当所属	土木建設部土木管理課

評価	改善余地					
	市職員ならではのノウハウが必要である。	民間事業者、市民団体等と連携して行う余地はない。	単純な事務作業や入力作業は少ない。	紙の書類の取扱いは少ない。	庁内外からの電話対応や窓口対応は少ない。	勤務時間内に処理できている。(時間外勤務が少ない。)
	4:必要である 3:おおむね必要である 2:あまり必要ない 1:必要ない	4:連携の余地はない 3:あまり連携の余地はない 2:ある程度連携の余地がある 1:連携の余地がある	4:少ない 3:やや少ない 2:やや多い 1:多い	4:少ない 3:やや少ない 2:やや多い 1:多い	4:少ない 3:やや少ない 2:やや多い 1:多い	4:常にできている 3:ほぼできている 2:あまりできていない 1:全然できていない
	4	4	4	4	4	3
	有効性・効率性					
	業務内容は市民の権利・生命・財産の保護に直結している。	他業務に優先して行う必要がある。	民間企業等では同様のサービスが提供されていない。	この業務を廃止した場合に市民生活やまちづくりに大きな影響がある。	コストの削減が図られている。	
	4:直結している 3:おおむね直結している 2:あまり直結していない 1:直結していない	4:必要がある 3:おおむね必要がある 2:あまり必要がない 1:必要がない	4:提供されていない 3:あまり提供されていない 2:おおむね提供されている 1:提供されている	4:大きな影響がある 3:少し影響がある 2:あまり影響はない 1:影響はない	4:10%以上減少 3:0%～10%未満減少 2:0%超～10%未満増加 1:10%以上増加	
	1	2	2	3	3	
	リスク管理					
	業務手順が確立されている。	チェック・確認体制が整っており、かつ、機能している。	業務の進捗状況が管理されている。期限内に業務が完了できている。	部署内で必要な情報が共有されている。	長年解決されていない(あるいは着手されていない)問題はない。	
	4:確立されている 3:おおむね確立されている 2:あまり確立されていない 1:確立されていない	4:機能している 3:おおむね機能している 2:あまり機能していない 1:機能していない	4:できている 3:おおむねできている 2:あまりできていない 1:できていない	4:共有されている 3:おおむね共有されている 2:あまり共有されていない 1:共有されていない	4:問題はない 3:あまり問題はない 2:やや問題がある 1:問題がある	
	4	4	4	4	3	

令和 7 年度 業務活動評価表

評価区分:一般型

業務活動名	愛知県公共補償(土木管理課)		
分野別指針	スマートでスリムな行政運営の確立		
個別計画等	その他	基礎事業名	愛知県公共補償
根拠法令要綱	-		
事業期間	- ～ -	運営形態	自治事務(一部委託)
担当所属	土木建設部土木管理課		

事業概要
事業概要 愛知県が行う道路・河川事業に伴い、支障となる市道や水路の機能回復を図るため、愛知県から補償を受け、市道や水路の付替用地を取得するものである。 対象 被補償者及び愛知県 手段 愛知県と連携を取りながら、必要な用地取得を執り進める。 意図・成果 県道等の整備を推進しつつ、市の道水路の機能回復を行うことにより、市民生活に必要な道路交通や排水などを維持することができる。 ・東大見岡崎線

指標						
定量指標	指標名	2022年度実績値	2023年度実績値	2024年度実績値	2024年度目標値	2025年度目標値
	今年度 予定の用地 取得率 単位:%	100	100	100	50	50
	- 単位:-					-
定性指標	2022年度達成結果	愛知県から取得依頼のあった1件についてすべて契約を締結した。				
	2023年度達成結果	愛知県から取得依頼のあった2件についてすべて契約を締結した。				
	2024年度達成結果	愛知県から取得依頼のあった 3 件についてすべて契約を締結した。				
	2024年度達成基準	愛知県から依頼のあった案件について、用地取得を進める。				
	2025年度達成基準	愛知県から依頼のあった案件について、用地取得を進める。				
指標分析	愛知県の担当者と連携し交渉を進め、積極的な説明と柔軟な交渉により取得依頼のあった全ての地権者と契約することができた。					

コスト		2022年度決算	2023年度決算	2024年度決算
	事業費等(単位:円)	225327	226834	13339217
	人員(単位:人)	0.2	0.3	0.3

令和 7 年度 業務活動評価表

業務活動名	愛知県公共補償(土木管理課)
担当所属	土木建設部土木管理課

評価	改善余地					
	市職員ならではのノウハウが必要である。	民間事業者、市民団体等と連携して行う余地はない。	単純な事務作業や入力作業は少ない。	紙の書類の取扱いは少ない。	庁内外からの電話対応や窓口対応は少ない。	勤務時間内に処理できている。(時間外勤務が少ない。)
	4:必要である 3:おおむね必要である 2:あまり必要ない 1:必要ない	4:連携の余地はない 3:あまり連携の余地はない 2:ある程度連携の余地がある 1:連携の余地がある	4:少ない 3:やや少ない 2:やや多い 1:多い	4:少ない 3:やや少ない 2:やや多い 1:多い	4:少ない 3:やや少ない 2:やや多い 1:多い	4:常にできている 3:ほぼできている 2:あまりできていない 1:全然できていない
	4	4	4	4	4	3
	有効性・効率性					
	業務内容は市民の権利・生命・財産の保護に直結している。	他業務に優先して行う必要がある。	民間企業等では同様のサービスが提供されていない。	この業務を廃止した場合に市民生活やまちづくりに大きな影響がある。	コストの削減が図られている。	
	4:直結している 3:おおむね直結している 2:あまり直結していない 1:直結していない	4:必要がある 3:おおむね必要がある 2:あまり必要がない 1:必要がない	4:提供されていない 3:あまり提供されていない 2:おおむね提供されている 1:提供されている	4:大きな影響がある 3:少し影響がある 2:あまり影響はない 1:影響はない	4:10%以上減少 3:0%～10%未満減少 2:0%超～10%未満増加 1:10%以上増加	
	1	2	2	3	-	
	リスク管理					
	業務手順が確立されている。	チェック・確認体制が整っており、かつ、機能している。	業務の進捗状況が管理されている。期限内に業務が完了できている。	部署内で必要な情報が共有されている。	長年解決されていない(あるいは着手されていない)問題はない。	
	4:確立されている 3:おおむね確立されている 2:あまり確立されていない 1:確立されていない	4:機能している 3:おおむね機能している 2:あまり機能していない 1:機能していない	4:できている 3:おおむねできている 2:あまりできていない 1:できていない	4:共有されている 3:おおむね共有されている 2:あまり共有されていない 1:共有されていない	4:問題はない 3:あまり問題はない 2:やや問題がある 1:問題がある	
	4	4	4	4	4	

業務活動名	地籍調査		
分野別指針	暮らしを支える都市づくり		
個別計画等	国土調査法	基礎事業名	地籍の明確化
根拠法令要綱	-		
事業期間	2015 ～ -	運営形態	自治事務(一部委託)
担当所属	土木建設部土木管理課		

事業概要
事業概要 地籍調査は、毎筆の土地について、その土地の所有者、地番、地目を調査するとともに、境界の位置及び面積に関する測量を行い、その結果を地図及び簿冊にとりまとめるものである。地籍調査の成果については、都道府県知事の認証を経て、その写しが登記所に送付され、これに基づき、土地の表示に関する登記等の記載内容が改められるとともに、地籍図がそれまでの図面(公図等)に替えて、正式な「地図」として備え付けられることとなっている。 対象 土地の所有者 手段 ・D工程:地籍図根多角測量 ・E1工程:一筆地調査(資料収集・素図作成) ・E2工程:一筆地調査(現地立会) ・F I 工程:細部図根測量 ・F II -1工程:一筆地測量 ・F II -2工程:地籍図原図作成 ・FR工程:復元測量 ・G工程:地積測定 ・H工程:地籍簿案の作成、閲覧・修正、地籍図・地籍簿作成 意図・成果 地籍調査を実施した地域では、その土地の境界を現地に復元することが可能となるため、境界紛争の未然防止等による土地取引の円滑化や土地資産の保全、公共事業や民間開発事業等におけるコスト縮減、災害復旧の迅速化、公共用地の管理の適正化、固定資産税の課税の公平性の確保など多岐にわたる効用が生じる。

指標						
定量指標	指標名	2022年度実績値	2023年度実績値	2024年度実績値	2024年度目標値	2025年度目標値
	- 単位:-			-		-
	- 単位:-					-
定性指標	2022年度達成結果	元能見地区(A=15ha) G・H工程 六供1－1地区(A=19ha) D・E2・F I ・FR工程 久後崎1地区(A=8ha) E1工程				
	2023年度達成結果	久後崎1地区(A=8ha) D・E2・F I ・FR工程				
	2024年度達成結果	久後崎1地区(A=8ha) F II -1・F II -2・G工程 六供1－1地区(A=19ha)F II -1・F II -2・G・H工程				
	2024年度達成基準	久後崎1地区(A=8ha) F II -1・F II -2・G工程 六供1－1地区(A=19ha)F II -1・F II -2・G・H工程				
	2025年度達成基準	久後崎1地区(A=7ha) H 工程 六供1－2 地区(A=12ha)D 工程				
	指標分析	各地区、計画通り実施することができた。				

コスト		2022年度決算	2023年度決算	2024年度決算
	事業費等(単位:円)	23643820	12682060	15170620
	人員(単位:人)	1.5	1.5	1.5

令和 7 年度 業務活動評価表

業務活動名	地籍調査
担当所属	土木建設部土木管理課

評価	改善余地					
	市職員ならではのノウハウが必要である。	民間事業者、市民団体等と連携して行う余地はない。	単純な事務作業や入力作業は少ない。	紙の書類の取扱いは少ない。	庁内外からの電話対応や窓口対応は少ない。	勤務時間内に処理できている。(時間外勤務が少ない。)
	4:必要である 3:おおむね必要である 2:あまり必要ない 1:必要ない	4:連携の余地はない 3:あまり連携の余地はない 2:ある程度連携の余地がある 1:連携の余地がある	4:少ない 3:やや少ない 2:やや多い 1:多い	4:少ない 3:やや少ない 2:やや多い 1:多い	4:少ない 3:やや少ない 2:やや多い 1:多い	4:常にできている 3:ほぼできている 2:あまりできていない 1:全然できていない
	4	3	4	1	3	3
	有効性・効率性					
	業務内容は市民の権利・生命・財産の保護に直結している。	他業務に優先して行う必要がある。	民間企業等では同様のサービスが提供されていない。	この業務を廃止した場合に市民生活やまちづくりに大きな影響がある。	コストの削減が図られている。	
	4:直結している 3:おおむね直結している 2:あまり直結していない 1:直結していない	4:必要がある 3:おおむね必要がある 2:あまり必要がない 1:必要がない	4:提供されていない 3:あまり提供されていない 2:おおむね提供されている 1:提供されている	4:大きな影響がある 3:少し影響がある 2:あまり影響はない 1:影響はない	4:10%以上減少 3:0%～10%未満減少 2:0%超～10%未満増加 1:10%以上増加	
	4	3	4	3	-	
	リスク管理					
	業務手順が確立されている。	チェック・確認体制が整っており、かつ、機能している。	業務の進捗状況が管理されている。期限内に業務が完了できている。	部署内で必要な情報が共有されている。	長年解決されていない(あるいは着手されていない)問題はない。	
	4:確立されている 3:おおむね確立されている 2:あまり確立されていない 1:確立されていない	4:機能している 3:おおむね機能している 2:あまり機能していない 1:機能していない	4:できている 3:おおむねできている 2:あまりできていない 1:できていない	4:共有されている 3:おおむね共有されている 2:あまり共有されていない 1:共有されていない	4:問題はない 3:あまり問題はない 2:やや問題がある 1:問題がある	
	4	4	4	4	4	

令和 7 年度 業務活動評価表

評価区分:一般型

業務活動名	道路新設改良		
分野別指針	暮らしを支える都市づくり		
個別計画等	都市計画マスタープラン	基礎事業名	身近な道路の整備推進
根拠法令要綱	道路法		
事業期間	- ～ -	運営形態	自治事務(一部委託)
担当所属	土木建設部道路建設課		

事業概要
事業概要 市民の生活利便性の向上、歩行者の安全や交通の円滑化を図るため、緊急性・重要性を加味し、道路の新設工事や、拡幅工事等の改良工事を効果的・効率的に進めていく。 対象 市民等道路利用者 手段 道路新設改良工事に伴う計画策定、測量、設計、用地取得、施工を行う。 【令和4年度】 ・針崎ポンプ場線≪道路改良工事≫ ・仁木八反田5号線ほか2路線≪土地鑑定、道路改良工事、土地購入≫ ・箱柳岩中線ほか1路線≪道路改良工事≫ ・奥殿学校線ほか3路線≪道路改良工事≫ ・針崎野畑線≪財産管理人選任、道路改良工事、土地購入≫ ・東奥洞七ツ池線≪道路改良工事≫ ・大和 24 号線≪道路改良工事≫ ・吹野橋(安藤川)整備業務≪橋りょう修正設計≫ ・中島岡崎天白線≪道路改良工事≫ 【令和5年度】 ・仁木八反田5号線ほか2路線≪道路改良工事≫ ・東奥洞七ツ池線≪道路改良工事、用地測量≫ ・中島岡崎天白線≪道路改良工事≫ ・中村福岡線≪道路改良工事、土地購入≫ 【令和 6 年度】 ・東奥洞七ツ池線≪道路改良工事≫ ・中島岡崎天白線≪道路改良工事≫ ・保母生平線≪用地測量、土地評価、物件調査≫ 【令和7年度】 ・保母生平線≪道路詳細設計≫ ・吹野橋(安藤川)整備業務≪土地鑑定、物件調査、土地購入≫ 意図・成果 ネットワークの確立による、安全で円滑な交通の確保。

指標						
定量指標	指標名	2022年度実績値	2023年度実績値	2024年度実績値	2024年度目標値	2025年度目標値
	施工路線の数 単位:路線	9	4	3	3	2
	- 単位:-					
定性指標	2022年度達成結果	予算措置された業務内容が実施された。				
	2023年度達成結果	予算措置された業務内容が実施された。				
	2024年度達成結果	予算措置された業務内容が実施された。				
	2024年度達成基準	各路線毎に予算措置された業務を実施する。				
	2025年度達成基準	各路線毎に予算措置された業務を実施する。				
指標分析	各路線ごとに予算措置された範囲内で定められた業務内容が実施できた。					

コスト		2022年度決算	2023年度決算	2024年度決算
	事業費等(単位:円)	260122106	349134875	83626730
	人員(単位:人)	1.6	1.6	1.2

令和 7 年度 業務活動評価表

業務活動名	道路新設改良
担当所属	土木建設部道路建設課

評価	改善余地					
	市職員ならではのノウハウが必要である。	民間事業者、市民団体等と連携して行う余地はない。	単純な事務作業や入力作業は少ない。	紙の書類の取扱いは少ない。	庁内外からの電話対応や窓口対応は少ない。	勤務時間内に処理できている。(時間外勤務が少ない。)
	4:必要である 3:おおむね必要である 2:あまり必要ない 1:必要ない	4:連携の余地はない 3:あまり連携の余地はない 2:ある程度連携の余地がある 1:連携の余地がある	4:少ない 3:やや少ない 2:やや多い 1:多い	4:少ない 3:やや少ない 2:やや多い 1:多い	4:少ない 3:やや少ない 2:やや多い 1:多い	4:常にできている 3:ほぼできている 2:あまりできていない 1:全然できていない
	4	4	4	2	2	3
	有効性・効率性					
	業務内容は市民の権利・生命・財産の保護に直結している。	他業務に優先して行う必要がある。	民間企業等では同様のサービスが提供されていない。	この業務を廃止した場合に市民生活やまちづくりに大きな影響がある。	コストの削減が図られている。	
	4:直結している 3:おおむね直結している 2:あまり直結していない 1:直結していない	4:必要がある 3:おおむね必要がある 2:あまり必要がない 1:必要がない	4:提供されていない 3:あまり提供されていない 2:おおむね提供されている 1:提供されている	4:大きな影響がある 3:少し影響がある 2:あまり影響はない 1:影響はない	4:10%以上減少 3:0%～10%未満減少 2:0%超～10%未満増加 1:10%以上増加	
	4	4	4	3	3	
	リスク管理					
	業務手順が確立されている。	チェック・確認体制が整っており、かつ、機能している。	業務の進捗状況が管理されている。期限内に業務が完了できている。	部署内で必要な情報が共有されている。	長年解決されていない(あるいは着手されていない)問題はない。	
	4:確立されている 3:おおむね確立されている 2:あまり確立されていない 1:確立されていない	4:機能している 3:おおむね機能している 2:あまり機能していない 1:機能していない	4:できている 3:おおむねできている 2:あまりできていない 1:できていない	4:共有されている 3:おおむね共有されている 2:あまり共有されていない 1:共有されていない	4:問題はない 3:あまり問題はない 2:やや問題がある 1:問題がある	
	3	3	3	4	4	

令和 7 年度 業務活動評価表

評価区分:一般型

業務活動名	井田町線整備業務		
分野別指針	暮らしを支える都市づくり		
個別計画等	都市計画マスタープラン	基礎事業名	幹線道路網の強化
根拠法令要綱	道路法、都市計画法		
事業期間	2024 ～ 2025	運営形態	自治事務(一部委託)
担当所属	土木建設部道路建設課		

事業概要
事業概要 都市計画道路井田町線は主要地方道名古屋岡崎線と県道長沢東蔵前線を南北軸で結ぶ重要な路線である。本路線の一部未整備区間を整備することで、地域交通の円滑化と歩行者・自転車の安全性の向上を図る。 対象 道路利用者 手段 ・都市計画道路3・5・203・事業箇所真伝町ほか1箇町地内　・総事業費74,000千円　・事業期間 令和6年度～ 令和7年度 令和6年度 土地購入、建物等移転補償　令和7年度 道路改良工事　・全体計画 L=160m W=12.0～14.2m 意図・成果 ネットワークの確立による、安全で円滑な交通の確保

指標						
定量指標	指標名	2022年度実績値	2023年度実績値	2024年度実績値	2024年度目標値	2025年度目標値
	道路整備進捗率 単位:%			11		100
	単位:					
定性指標	2022年度達成結果					
	2023年度達成結果					
	2024年度達成結果	予算措置された業務内容が実施された。				
	2024年度達成基準	各路線毎に予算措置された業務を実施する。				
	2025年度達成基準	予算措置された業務を実施する。				
指標分析	予算措置された範囲内で定められた業務内容が実施できた。 令和 6 年度 前年度まで事業要求額/総事業費(8,283/74,000)					

コスト		2022年度決算	2023年度決算	2024年度決算
	事業費等(単位:円)			8283958
	人員(単位:人)			0.6

令和 7 年度 業務活動評価表

業務活動名	井田町線整備業務
担当所属	土木建設部道路建設課

評価	改善余地					
	市職員ならではのノウハウが必要である。	民間事業者、市民団体等と連携して行う余地はない。	単純な事務作業や入力作業は少ない。	紙の書類の取扱いは少ない。	庁内外からの電話対応や窓口対応は少ない。	勤務時間内に処理できている。(時間外勤務が少ない。)
	4:必要である 3:おおむね必要である 2:あまり必要ない 1:必要ない	4:連携の余地はない 3:あまり連携の余地はない 2:ある程度連携の余地がある 1:連携の余地がある	4:少ない 3:やや少ない 2:やや多い 1:多い	4:少ない 3:やや少ない 2:やや多い 1:多い	4:少ない 3:やや少ない 2:やや多い 1:多い	4:常にできている 3:ほぼできている 2:あまりできていない 1:全然できていない
	4	4	4	2	3	4
	有効性・効率性					
	業務内容は市民の権利・生命・財産の保護に直結している。	他業務に優先して行う必要がある。	民間企業等では同様のサービスが提供されていない。	この業務を廃止した場合に市民生活やまちづくりに大きな影響がある。	コストの削減が図られている。	
	4:直結している 3:おおむね直結している 2:あまり直結していない 1:直結していない	4:必要がある 3:おおむね必要がある 2:あまり必要がない 1:必要がない	4:提供されていない 3:あまり提供されていない 2:おおむね提供されている 1:提供されている	4:大きな影響がある 3:少し影響がある 2:あまり影響はない 1:影響はない	4:10%以上減少 3:0%～10%未満減少 2:0%超～10%未満増加 1:10%以上増加	
	4	4	4	4	3	
	リスク管理					
	業務手順が確立されている。	チェック・確認体制が整っており、かつ、機能している。	業務の進捗状況が管理されている。期限内に業務が完了できている。	部署内で必要な情報が共有されている。	長年解決されていない(あるいは着手されていない)問題はない。	
	4:確立されている 3:おおむね確立されている 2:あまり確立されていない 1:確立されていない	4:機能している 3:おおむね機能している 2:あまり機能していない 1:機能していない	4:できている 3:おおむねできている 2:あまりできていない 1:できていない	4:共有されている 3:おおむね共有されている 2:あまり共有されていない 1:共有されていない	4:問題はない 3:あまり問題はない 2:やや問題がある 1:問題がある	
	3	3	3	4	4	

令和 7 年度 業務活動評価表

評価区分:一般型

業務活動名	急傾斜地崩壊対策		
分野別指針	暮らしを守る強靱な都市づくり		
個別計画等	地域防災計画	基礎事業名	土砂災害の防止
根拠法令要綱	急傾斜地の崩壊による災害の防止に関する法律 地方財政法		
事業期間	- ～ -	運営形態	自治事務(補助等)
担当所属	土木建設部河川課		

事業概要
事業概要 「急傾斜地の崩壊による災害の防止に関する法律」に基づき、県が対策工事等を実施し、市がその事業費の一部を負担している。市の業務としては、地元住民からの要望受付、県が行う合同現地調査と基礎調査結果の地権者説明会の支援及び県と関係機関との意見調整の支援等である。 対象 急傾斜地指定箇所周辺の居住者及び通行者。 手段 県が実施する事業費(用地測量費・物件調査費・工事費)の負担分(5～10%)について必要な予算措置を行う。 意図・成果 急傾斜地崩壊危険区域の対策工事により土砂災害被害の軽減を図ることが出来る。

指標						
定量指標	指標名	2022年度実績値	2023年度実績値	2024年度実績値	2024年度目標値	2025年度目標値
	対策事業数 単位： 箇所	19	11	17	12	9
	- 単位:-					
定性指標	2022年度達成結果	県に要望することで事業の促進が図られた。				
	2023年度達成結果	県に要望することで事業の促進が図られた。				
	2024年度達成結果	県に要望することで事業の促進が図られた。				
	2024年度達成基準	事業の促進に向けて、県に要望していく。				
	2025年度達成基準	事業の促進に向けて、県に要望していく。				
指標分析	県へ要望することで、事業の進捗を図ることができた。					

コスト		2022年度決算	2023年度決算	2024年度決算
	事業費等(単位:円)	31515469	29441899	29859748
	人員(単位:人)	0.47	0.57	0.65

令和 7 年度 業務活動評価表

業務活動名	急傾斜地崩壊対策
担当所属	土木建設部河川課

評価	改善余地					
	市職員ならではのノウハウが必要である。	民間事業者、市民団体等と連携して行う余地はない。	単純な事務作業や入力作業は少ない。	紙の書類の取扱いは少ない。	庁内外からの電話対応や窓口対応は少ない。	勤務時間内に処理できている。(時間外勤務が少ない。)
	4:必要である 3:おおむね必要である 2:あまり必要ない 1:必要ない	4:連携の余地はない 3:あまり連携の余地はない 2:ある程度連携の余地がある 1:連携の余地がある	4:少ない 3:やや少ない 2:やや多い 1:多い	4:少ない 3:やや少ない 2:やや多い 1:多い	4:少ない 3:やや少ない 2:やや多い 1:多い	4:常にできている 3:ほぼできている 2:あまりできていない 1:全然できていない
	-	4	4	4	3	4
	有効性・効率性					
	業務内容は市民の権利・生命・財産の保護に直結している。	他業務に優先して行う必要がある。	民間企業等では同様のサービスが提供されていない。	この業務を廃止した場合に市民生活やまちづくりに大きな影響がある。	コストの削減が図られている。	
	4:直結している 3:おおむね直結している 2:あまり直結していない 1:直結していない	4:必要がある 3:おおむね必要がある 2:あまり必要がない 1:必要がない	4:提供されていない 3:あまり提供されていない 2:おおむね提供されている 1:提供されている	4:大きな影響がある 3:少し影響がある 2:あまり影響はない 1:影響はない	4:10%以上減少 3:0%～10%未満減少 2:0%超～10%未満増加 1:10%以上増加	
	4	4	4	4	-	
	リスク管理					
	業務手順が確立されている。	チェック・確認体制が整っており、かつ、機能している。	業務の進捗状況が管理されている。期限内に業務が完了できている。	部署内で必要な情報が共有されている。	長年解決されていない(あるいは着手されていない)問題はない。	
	4:確立されている 3:おおむね確立されている 2:あまり確立されていない 1:確立されていない	4:機能している 3:おおむね機能している 2:あまり機能していない 1:機能していない	4:できている 3:おおむねできている 2:あまりできていない 1:できていない	4:共有されている 3:おおむね共有されている 2:あまり共有されていない 1:共有されていない	4:問題はない 3:あまり問題はない 2:やや問題がある 1:問題がある	
	4	4	4	4	4	